

2月鎌倉市議会・トピックス

■ 保育園に入れないうちも224人

鎌倉市の保育所の申込みは、今年653人で、前年に比べ100人近く多くなっています。現時点で希望通り保育所に入れない子どもは、すでに224人にも上り、フルタイム就労でも入れないという声も聞こえてきます。2015年度から始まる新制度に向けての期待からか、潜在的保育ニーズの高さが伺えます。



市議 三宅まり

新制度では、パートタイム勤務等の短時間労働も保育認定の対象になります。国は、認可保育所の短時間保育を利用できる保護者の就労時間の下限を「月48～64時間の範囲で市区町村が設定する」としました。鎌倉市は現在75時間以上の就労が入所要件ですが、新制度ではさらに希望者が増え、施設整備は必須です。

市内では、今年9月に認定保育室「みつばち」がようやく認可園として台に移転します。その後、玉縄方面では、フラワーセンター苗圃跡地での民間保育所と岡本保育園の建替えに向けて準備が進められます。鎌倉方面では、材木座・稲瀬川保育園の2施設を統合し、由比ガ浜の旧鈴木邸への新築移転が計画されています。しかし、定員増ではない上、近隣住民との調整はこれからです。

認可保育所に加え、一時預かりや小規模保育で多様な子育てサービスが求められます。小規模保育は、原則最も待機児童の多い0～2歳児を対象としていることや、設置がしやすいこと、さらに地域の潜在保育士が復帰する職場としても期待されます。国の待機児童解消加速化プランにより、県は2014年度に小規模保育施設設置の予算を計上しました。すでに複数の自治体が手を挙げており、鎌倉市は出遅れています。国・県の動きを積極的に捉え、待機児童解消を急ぐべきです。同時に、県と連携して保育資格を持っている人、子育ての経験者等を対象に、研修制度を確立させ、早急に保育士の確保をするべきです。

津波避難路整備に住民の声を
鎌倉市における津波避難路の整備はあまりにも悠長です。市は3月末に、「南海トラフ地震対策特別措置法」の津波避難対策

津波避難路整備に住民の声を



市議 保坂れい子

今年1月、政府の中央防災会議は、防災基本計画を修正し、原発事故の対策強化を盛り込みました。福島第1原発4号炉で続く燃料棒の取出し作業は、依

放射性物質対策の優先度アップを

長年保護者から要望があった中学校給食の2017年度全校実施が、鎌倉市総合計画の3カ年の実施計画により盛り込まれました。小学校給食は自校調理で行われていますが、中学校給食は、弁当のデリバリーになる予定です。市の栄養士が献立を作り、調理・配送は民間業者に委託します。弁当給食か弁

中学校給食を安心食材で

緊急事態対策計画として、放射性物質災害対策編の策定の優先順位をあげ、具体的な対処方法を定めるよう求めました。市長からは、「放射性物質災害対策を早急に進める必要性を認識し、2014年度中に方針を整備する」との答弁を得ました。

■ 岡本保育園建替えて一時保育・子育て支援センター併設へ

岡本保育園は、耐震性に問題があり、建替えが必要になりました。市は、同規模の施設を予定していましたが、神奈川ネットは、玉縄地域の子育て拠点として複合施設化を求めてきました。

その結果、待機児童対策として90人から100人に定員増となり、一時預かりの実施、及び子育て支援センターの併設が決まりました。2014年度中には建替えと引っ越しを終える予定です。その間、近隣住民の協力を得て玉縄児童遊園にプレハブを建てての保育を行います。

また、2015年4月開園をめざし、フラワーセンター苗圃跡地での民間園建設の予算が付きました。玉縄地域の子育て支援の充実に一歩前進しました。

難題を避けずに市民と向き合って進めるまちづくり

2014年度は包括予算制度(※)が全面導入されました。厳しい財政状況の中、市民と真剣に向き合う姿勢を問う、という視点で代表質問を行いました。

然りスクと隣合わせの現状です。また、近隣の横須賀市には米軍の原子力空母が配備され、原発で使われる燃料棒の製造工場もあります。

当持参かは選択制です。2014年度は、業者の調査や、委託の内容の決定が行われます。

子宮頸がんワクチン接種 慎重な対応を

全国的に接種による副反応が発生し、重篤な被害も報告されたことを受け、厚生労働省は昨年6月に接種の積極的勧奨を控える勧告を出しました。

鎌倉市でも、2人の被害報告があったことを受け、全国の自治体で初めて、接種した全員を対象に体調変化の実態調査を実施しました。

実施しました。対象者3060人中、1795人から回答が寄せられ、818人が接種後に体調変化があったことが明らかになりました。厚生労働省の勧告以降、鎌倉市で新たに接種を始めた人数は、7月・8月・11月に各一人、それ以外はゼロで、多くの人が接種に不安や疑問を抱えていることがわかります。

全員調査を実施した自治体はまだ少数です。全国的な調査を実施し、専門的な検証と情報公開を行い、安全性の立証を国に求める必要があります。現段階で国が勧奨を決めたとしても、市としては独自に行った調査結果を重視し、積極的な接種の勧奨は差し控えるよう求めました。市長は「ワクチンについては慎重な対応をさせていただく」と明言しました。

【その他の主な質問項目】
契約事務、公共施設の再編、市民活動支援、高齢者福祉、生活困窮者自立支援、子育て支援、保育、電磁波対策、緑地保全、交通政策

《会費・カンパ振込先》

郵便振替口座番号：00200-0-18713
口座名 ネットワーク鎌倉
Tel.0467-42-8636



会員募集中!
チラシ配布者も募集中です

編集後記

4月から消費税が8%に増税された。アベノミクス効果で景気が良くなったというが、中小零細企業や非正規、パート労働者には実感が無い。生活保護費も切り下げになり、就学援助金の基準も切り下げられたところが多く、ますます格差が広がる。貧困の連鎖を断ち切るとした「貧困対策法」が泣く。(C.M)